



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 株式会社ニッスイ 上場取引所 東
コード番号 1332 URL <https://www.nissui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 浜田 晋吾
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画IR部長 (氏名) 広井 洋一郎 (TEL) 03-6206-7037
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	220,644	10.4	9,724	0.0	9,516	△2.1	5,289	△11.6
2024年3月期第1四半期	199,844	8.5	9,720	45.6	9,718	31.7	5,981	41.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 12,645百万円(19.3%) 2024年3月期第1四半期 10,601百万円(△8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	17.02	—
2024年3月期第1四半期	19.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	631,654	265,649	40.7
2024年3月期	606,384	257,304	41.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 257,064百万円 2024年3月期 249,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	875,000	5.2	32,500	9.6	35,000	9.5	24,000	0.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	312,430,277株	2024年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,601,721株	2024年3月期	1,600,726株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	310,829,101株	2024年3月期1Q	311,233,070株

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式 (期末自己株式数623,600株、期中平均株式数623,600株) を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人流の活発化やインバウンド需要の拡大、雇用や所得環境の改善などにより経済環境に改善傾向が見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、円安の進行に起因する物価上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

世界経済（連結対象期間1－3月）につきましては、米国はインフレや政策金利の高止まりが続くなか、雇用・所得環境の改善や個人消費の増加が続き景気は堅調に推移しました。欧州ではインフレ圧力の緩和や個人消費の持ち直しが景気を下支えしました。

当社および当社グループにつきましては、水産事業は国内で鮭・魚油の販売が好調に推移しましたが、国内外の漁撈事業、養殖事業や北米加工事業が苦戦し減益となりました。食品事業は国内外とも数量減が見られましたが売上は堅調なうえ、原料価格低下の効果やチルド事業が好調に推移したこともあり増益となりました。

このような状況下で当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は2,206億44百万円（前年同期比208億円増）、営業利益は97億24百万円（前年同期比4百万円増）、経常利益は95億16百万円（前年同期比2億2百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億89百万円（前年同期比6億92百万円減）となりました。

(単位：百万円)				
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2025年3月期 第1四半期	220,644	9,724	9,516	5,289
2024年3月期 第1四半期	199,844	9,720	9,718	5,981
前年同期増減	20,800	4	△202	△692
前年同期比	110.4%	100.0%	97.9%	88.4%

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)						
	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	85,593	6,611	108.4%	2,011	△2,204	47.7%
食品事業	122,624	13,581	112.5%	8,740	1,521	121.1%
ファイン事業	3,562	△314	91.9%	275	352	—%
物流事業	3,997	200	105.3%	654	253	163.1%
その他（注）	4,866	721	117.4%	166	△19	89.7%
全社経費	—	—	—%	△2,125	101	95.5%
合計	220,644	20,800	110.4%	9,724	4	100.0%

（注）「その他」：エンジニアリング（工場・設備機器の企画・設計・施工等）事業、船舶運航事業等。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

＜当第1四半期連結累計期間の概況＞

水産事業では売上高は855億93百万円（前年同期比66億11百万円増）となり、営業利益は20億11百万円（前年同期比22億4百万円減）となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

- ・いわし・かつおの漁獲が堅調に推移したものの、短期養殖向けまぐろの計上が7月にずれ込んだことや、ヨコワ・あじの漁獲減少の影響を受け減収・減益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

- ・養殖ぶりは前期の前倒し販売の反動減に加え成長不良による減少、養殖銀鮭は海水温上昇により早期水揚げを行った結果、魚体が大きくなる前に出荷せざるを得ず、減収・減益となりました。

【南米】

- ・鮭鱒市況価格に回復の兆しが見えるなか、水揚げ数量は増加したものの、飼料価格上昇などのコストアップや生簀繰りの影響による生残率の低減に加えて、販売単価が上がらなかったこともあり増収・減益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・鮭鱒・冷凍まぐろ・魚油の販売が好調に推移し増収・増益となりました。

【北米】

- ・商事事業で鮭鱒・かにの販売が堅調に推移したものの、加工事業においてすけそうだらのすりみ・フィレの販売価格低迷の影響が大きく、増収・減益となりました。

【欧州】

- ・昨年、鮮魚ビジネスを営む会社が連結子会社として加わったこともあり増収・増益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

＜当第1四半期連結累計期間の概況＞

食品事業では売上高は1,226億24百万円(前年同期比135億81百万円増)となり、営業利益は87億40百万円(前年同期比15億21百万円増)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・家庭用は冷凍食品の販売が順調に推移し、業務用は人流回復の効果で外食・量販店惣菜向け冷凍食品の販売が順調で増収になったことに加え、すりみ価格が低位で安定していたことで、円安や物流費上昇の影響を受けたものの概ね前年並みとなりました。

【北米】

- ・インフレの影響で外食産業が低迷し量販店が好調な中、家庭用は販売数量が堅調に伸びてシェアを拡大しました。業務用は外食需要減少の影響を受け売上高は厳しいものの、原料価格低下もあり増収・増益となりました。

【欧州】

- ・フランス・ドイツで販売数量の減少が見られたものの、スペイン・イタリアへ販売エリアを継続して拡大したことに加え、主原料である白身魚の価格が低位で推移したこともあり増収・増益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

- ・人流回復やインバウンド需要の増加でコンビニエンスストア向けおにぎり・サラダの販売が前期に引き続き好調に推移しました。また、株式会社グルメデリカ(注1)が昨年7月から連結子会社として加わったことも寄与し増収・増益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注2)および機能性食品(注3)などの生産・販売を行っております。

＜当第1四半期連結累計期間の概況＞

ファイン事業では売上高は35億62百万円(前年同期比3億14百万円減)となり、営業利益は2億75百万円(前年同期比3億52百万円増)となりました。

- ・医薬原料の販売時期ずれや通信販売が減少したことから減収となりましたが、前年の医薬原料増産による原価ダウンの効果で利益率が改善したことで増益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

＜当第1四半期連結累計期間の概況＞

物流事業では売上高は39億97百万円(前年同期比2億円増)となり、営業利益は6億54百万円(前年同期比2億53百万円増)となりました。

- ・冷蔵倉庫事業において今年1月の新物流センター開業により取扱い数量が増加したことに加え、価格改定を進めたことにより増収・増益となりました。

(注1) 2024年7月1日付で、日本クッカー株式会社を存続会社として、NC・GDホールディングス株式会社及び株式会社グルメリカの3社が合併し株式会社日本デリカサービスに商号変更しました。

(注2) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注3) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期 第1四半期	増減
流動資産	325,167	344,350	19,183
(うち 棚卸資産)	184,074	187,679	3,605
固定資産	281,217	287,303	6,086
資産合計	606,384	631,654	25,269
流動負債	212,816	235,111	22,295
固定負債	136,263	130,893	△5,370
負債合計	349,080	366,004	16,924
純資産合計	257,304	265,649	8,345

資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて252億69百万円増の6,316億54百万円(4.2%増)となりました。

流動資産は191億83百万円増の3,443億50百万円(5.9%増)となりました。売上増加などにより受取手形及び売掛金が82億42百万円増加したこと、棚卸資産が36億5百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は60億86百万円増の2,873億3百万円(2.2%増)となりました。設備投資などにより有形固定資産が47億80百万円増加したことが主な要因です。

負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて169億24百万円増の3,660億4百万円(4.8%増)となりました。

流動負債は222億95百万円増の2,351億11百万円(10.5%増)となりました。運転資金需要増などにより短期借入金が237億97百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は53億70百万円減の1,308億93百万円(3.9%減)となりました。長期借入金が64億99百万円減少したことが主な要因です。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて83億45百万円増加し、2,656億49百万円(3.2%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を52億89百万円計上したこと、剰余金の配当を43億62百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が71億70百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表の業績予想については変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,664	20,813
受取手形及び売掛金	108,292	116,534
商品及び製品	98,333	104,045
仕掛品	33,012	33,117
原材料及び貯蔵品	52,727	50,516
その他	16,821	20,063
貸倒引当金	△684	△739
流動資産合計	325,167	344,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,186	67,559
その他（純額）	100,121	103,529
有形固定資産合計	166,308	171,088
無形固定資産		
のれん	2,560	2,466
その他	14,808	15,178
無形固定資産合計	17,369	17,644
投資その他の資産		
投資有価証券	32,213	31,860
関係会社株式	45,130	45,745
長期貸付金	6,443	6,414
退職給付に係る資産	464	494
繰延税金資産	3,240	2,631
その他	11,210	12,626
貸倒引当金	△1,163	△1,202
投資その他の資産合計	97,539	98,570
固定資産合計	281,217	287,303
資産合計	606,384	631,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,623	59,950
短期借入金	96,680	120,477
未払法人税等	6,394	3,281
未払費用	33,600	34,587
引当金	4,395	1,852
その他	15,121	14,962
流動負債合計	212,816	235,111
固定負債		
長期借入金	109,729	103,229
引当金	134	163
退職給付に係る負債	9,661	9,927
その他	16,737	17,572
固定負債合計	136,263	130,893
負債合計	349,080	366,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	22,048	22,029
利益剰余金	154,715	155,642
自己株式	△703	△704
株主資本合計	206,745	207,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,141	14,109
繰延ヘッジ損益	1,006	1,094
為替換算調整勘定	29,961	37,132
退職給付に係る調整累計額	△2,661	△2,925
その他の包括利益累計額合計	42,447	49,410
非支配株主持分	8,110	8,585
純資産合計	257,304	265,649
負債純資産合計	606,384	631,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	199,844	220,644
売上原価	166,843	184,776
売上総利益	33,000	35,868
販売費及び一般管理費	23,280	26,143
営業利益	9,720	9,724
営業外収益		
受取利息	61	133
受取配当金	110	96
為替差益	129	249
持分法による投資利益	229	—
助成金収入	16	12
雑収入	182	183
営業外収益合計	730	676
営業外費用		
支払利息	667	807
持分法による投資損失	—	34
雑支出	64	42
営業外費用合計	731	884
経常利益	9,718	9,516
特別利益		
固定資産売却益	20	14
投資有価証券売却益	309	65
特別利益合計	329	79
特別損失		
固定資産処分損	86	127
投資有価証券評価損	—	74
災害による損失	—	313
事故関連損失	1,020	—
特別損失合計	1,106	515
税金等調整前四半期純利益	8,941	9,080
法人税、住民税及び事業税	2,753	2,581
法人税等調整額	208	880
法人税等合計	2,961	3,461
四半期純利益	5,979	5,618
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	329
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,981	5,289

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	5,979	5,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,588	△139
繰延ヘッジ損益	849	107
為替換算調整勘定	1,786	6,944
退職給付に係る調整額	△12	△199
持分法適用会社に対する持分相当額	409	314
その他の包括利益合計	4,621	7,026
四半期包括利益	10,601	12,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,551	12,252
非支配株主に係る四半期包括利益	49	392

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	78,982	109,043	3,876	3,796	195,699	4,145	199,844	—	199,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,295	143	118	2,803	7,360	890	8,250	△8,250	—
計	83,277	109,186	3,995	6,599	203,059	5,035	208,095	△8,250	199,844
セグメント利益又は損失(△)	4,216	7,219	△76	401	11,761	186	11,947	△2,226	9,720

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,226百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,239百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,593	122,624	3,562	3,997	215,778	4,866	220,644	—	220,644
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,456	281	142	3,258	8,139	388	8,528	△8,528	—
計	90,050	122,906	3,704	7,256	223,918	5,254	229,173	△8,528	220,644
セグメント利益	2,011	8,740	275	654	11,683	166	11,850	△2,125	9,724

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,125百万円には、セグメント間取引消去26百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,151百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	4,965百万円	5,847百万円
のれんの償却額	95 〃	185 〃